

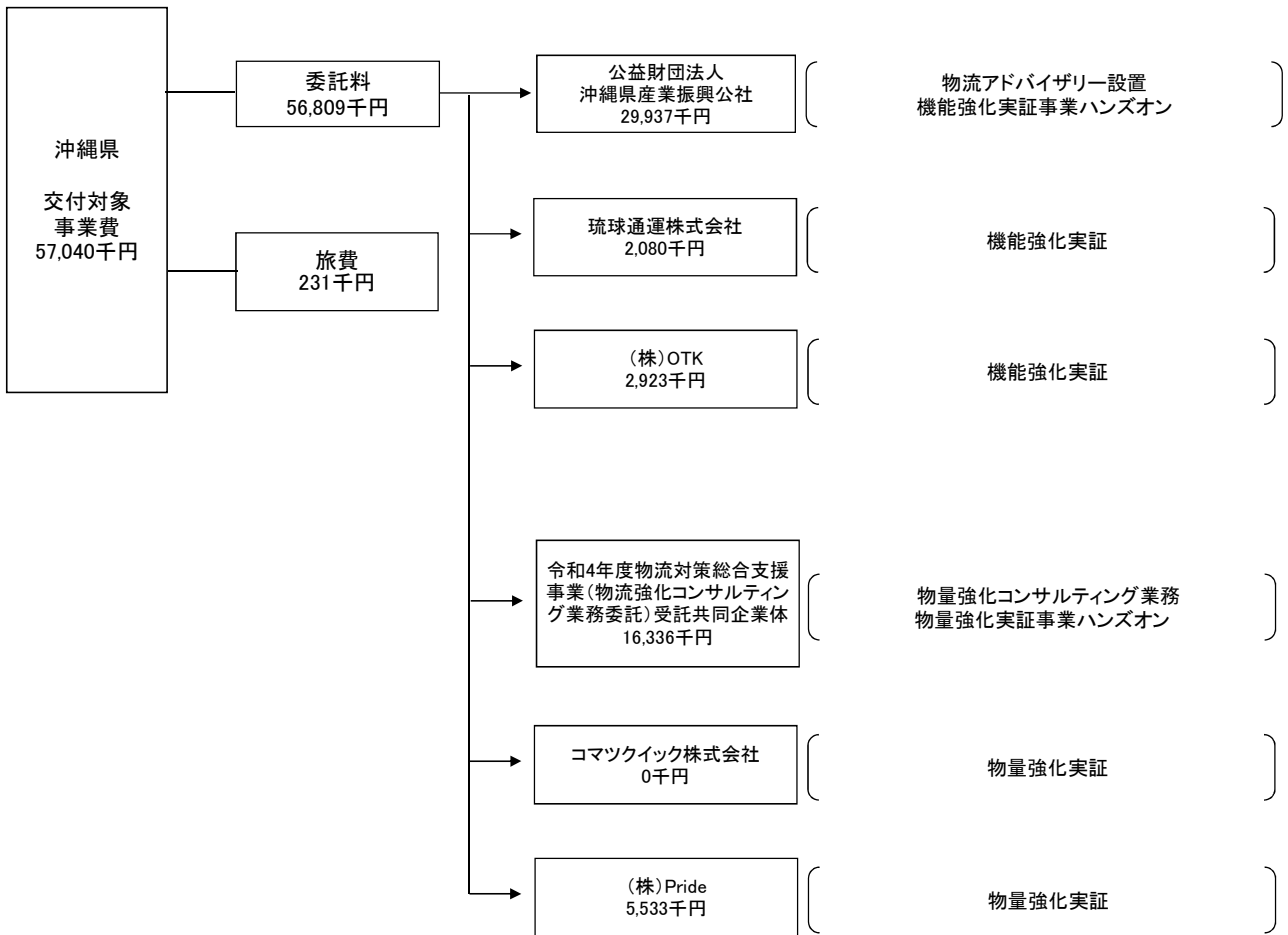
## 令和4年度沖縄振興特別推進交付金事業(県分)検証シート【公表用】

事業番号・事業名	91	物流対策総合支援事業	新沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所		第4章-3-(4)-ア-③		
担当部署名	商工労働部アジア経済戦略課	事業実施 (予定)年度	H27 ~ R13 年度		沖縄振興基本方針 該当箇所	物流コスト低減に向けた国際航路・空路拡充の取組及び物流対策の強化	
事業内容	(1) 新たな物流モデルの構築(コールドチェーン構築、ベースカーゴ創出) (2) 物流専門家による物流支援 ※R3年度まで実施した「物流高度化推進事業」及び「国際物流関連ビジネスモデル創出事業」を令和4年度に統合						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(    年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他(    )						
予算額・執行額 【単位:千円】		R2年度	R2年度(繰越)	R3年度	R3年度(繰越)	R4年度	
	予算 の 状 況	(a)当初予算額	99,356		48,337		86,408
		(b)予算現額	70,360		48,337		78,592
		(c)増減額(b-a)	▲ 28,996	0	0	0	▲ 7,816
		(d)前年度繰越額					
		A. 計(b+d)	70,360	0	48,337	0	78,592
	執行 の 状 況	B. 執行済額	65,124		41,436		57,040
		うち交付金充当額	52,099		33,148		45,632
		C. 次年度繰越額	0		0	0	0
	執行率(%) (B/A)	92.6%		#DIV/0!	85.7%	#DIV/0!	72.6%
予算の状況の説明	新たな物流モデルの実証事業において、輸送回数が見込みより少なかったため執行率は72.6%となった。						
活動目標(指 標)及び 進捗状況	R4活動目標(指標)		進捗状況				
			R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	
	(1) 冷凍混載貨物輸送サービス創出に向けた実証	目標	-	-	-	3件	
		実績	-	-	-	2件	
	(2) 移輸出量の増加に向けた実証	目標	-	-	-	2件	
		実績	-	-	-	2件	
	(3) 物流専門家による物流改善支援・相談件数	目標	-	-	-	70件	
		実績	-	-	-	85件	
	進捗状況説明	<ul style="list-style-type: none"> <li>県内企業の物流課題を解決する物流モデルを公募し、実証した(冷凍混載貨物輸送サービス、中古建設機械等)。</li> <li>物流モデルを効果的に波及させるため、物流アドバイザーを設置し、ハンズオン支援及び物流改善支援・相談を実施した。</li> </ul>					
	成果目標(指 標)及び 達成状況	R4成果目標(指標)		基準値 (〇〇年度)	R2年度	R3年度	R4年度
物流モデルの構築実証による移輸出量増加率		目標		-	-	10%	
		実績		-	-	100%	
冷凍混載貨物輸送サービス創出に向けた実証		目標		-	-	3航路	
		実績		-	-	3航路	
達成状況説明		<ul style="list-style-type: none"> <li>物流モデルの構築について、海上冷凍混載および中古建設機械等の輸出実証事業を行うことにより、沖縄からの輸出モデルの実績ができた。</li> <li>海上冷凍混載については、香港向け輸送4回(冷凍加工品等計約11トン)、シンガポール向け輸送1回(冷凍肉約2トン)を実施した。</li> <li>中古建設機械等については、輸出実証3回(中古建機、中古車等。40コンテナ4台分)を実施した。</li> </ul>					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・企業や団体が物流量を増加できるように物流モデルを構築し、ノウハウを波及させることが重要であるが、時間を要する。</li> <li>・物流モデルの構築において、中古建設機械等輸出の実証実績ができたが、コロナ禍において市場、商流及び物流に変化が生じている。今後、輸出を継続するためには、マーケットごとのニーズ調査の継続、海外パイヤーとの交渉機会の創出、各国の輸出規制・関税制度等の把握等に留意する必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・物流企業を中心に連携することにより、島しょ県沖縄の物流課題に対応し、専門知識を有する物流アドバイザーや専門家による物流改善事例の波及等による取扱量増に向けた取組を引き続き行う必要がある。</li> <li>・貨物量の増加に向けて、コロナ後における海外との商流及び物流ネットワークの構築について情報収集していく必要がある。</li> </ul>
今後の取り組み方針		
<ul style="list-style-type: none"> <li>・物流企業を中心に連携し、新たな物流モデル構築(機能強化、物量強化)のための実証を実施し、物流専門家による物流改善事例波及等による取扱量増加の取組を行う。</li> <li>・貨物量の増加に向けて、コロナ後における海外との商流及び物流ネットワークの構築について情報収集していく。</li> </ul>		

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
57,040	57,040	45,632	11,408	0	0	0



資金の用途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は公募型プロポーザル方式により企業組織、実績、知識等を勘察した上で選定しており、妥当であったと考えている。 ○費目・用途については、必要額の確定時において、事業目的の達成と適正な執行という観点から支出等に関する書類をチェックし、問題なく執行されていることを確認した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

## 令和4年度沖縄振興特別推進交付金事業(県分)検証シート【公表用】

事業番号・事業名	92	国際航空物流機能強化推進事業	新沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第4章-3-(4)-ア-①			
				国際航空物流ハブとしての機能強化			
担当部署名	商工労働部アジア経済戦略課	事業実施(予定)年度	H24 ~ R13 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	Ⅲ-1-(3)		
事業内容	航空物流ネットワークの構築促進、国際貨物便等の誘致、復便・就航促進に向けた地上ハンドリング支援、貨物上屋入居事業者への賃料及び設備リースの支援、国際食品商談会開催への負担金拠出						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(    年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他(    )						
予算額・執行額 【単位:千円】		R2年度	R2年度(繰越)	R3年度	R3年度(繰越)	R4年度	
	予算の状況	(a)当初予算額	1,249,252		1,268,257		747,555
		(b)予算現額	1,008,812		829,351		707,524
		(c)増減額(b-a)	▲ 240,440	0	▲ 438,906	0	▲ 40,031
		(d)前年度繰越額					0
		A. 計(b+d)	1,008,812	0	829,351	0	707,524
	B. 執行済額		899,689		669,063		545,982
		うち交付金充当額	719,751		535,249		436,785
		C. 次年度繰越額			0	0	0
	執行率(%) (B/A)		89.2%	#DIV/0!	80.7%	#DIV/0!	77.2%
予算の状況の説明	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和3年度全国特産品流通拠点化推進事業と沖縄戦略的国際物流プラットフォーム強化事業を令和4年度から統合</li> <li>国際航空路線の復便等が当初の見込みを下回ったことから、航空会社に対する地上ハンドリング支援及び貨物上屋賃料に対する支援に係る予算の減額補正を行った。</li> </ul>						
活動目標(指標)及び進捗状況	R4活動目標(指標)		進捗状況				
			R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	
	国際航空運送事業者、貨物利用運送事業者、EC事業者等への誘致活動	目標	7社以上	7社以上	7社以上	10社以上	
		実績	10社	7社	12社	3社	
	県内輸出事業者等による生鮮品や高付加価値製品、EC商材等の輸出货量	目標	830トン	1,000トン	188トン	1,280トン	
		実績	946トン	597トン	109トン	977トン	
	沖縄大交易会参加サプライヤー企業	目標	230社	380社	340社	400社	
実績		342社	397社	403社	413社		
進捗状況説明	<ul style="list-style-type: none"> <li>航空コンテナスペース確保は、台風襲来や鳥インフルエンザ発生の影響により、県産品輸出货量の減少とあわせ、全体輸出货量も減少した。</li> <li>沖縄大交易会におけるハイブリッド開催(リアルとオンライン)による切れ目無い商談を実施することにより、認知度が向上していることが考えられるが、参加者が少ない県については、引き続き勧奨活動を強化する。</li> </ul>						
成果目標(指標)及び達成状況	R4成果目標(指標)		基準値(R1年度)	R2年度	R3年度	R4年度	目標値(R13年度)
	那覇空港における国際貨物便(旅客機による貨物輸送含む)の路線数:2路線	目標	-	0路線	0路線	2路線	20路線
		実績	6路線	0路線	0路線	2路線	-
	那覇空港からの食料品・飲料関係の輸送額(R2を基準に年5%増)	目標	-	10.5億円	11.0億円	11.6億円	18.0億円
		実績	-	10.5億円	11.1億円	未発表	-
	個別マッチング(沖縄大交易会)における成約率:30%	目標	30.0%	30.0%	30.0%	30.0%	-
		実績	29.1%	17.1%	21.6%	22.9%	-
達成状況説明	<ul style="list-style-type: none"> <li>新型コロナウイルス感染症の影響により、全便運休していた国際航空便が徐々に再開し、2路線で旅客機による貨物輸送が行われた。</li> <li>事業の効果として、沖縄大交易会における成約率が22.9%となっている。</li> </ul>						

	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 新型コロナの影響により全便運休となっていた那覇空港発着の国際航空便の復便・新規就航が徐々に進みつつある。</li> <li>・ 沖縄大交易会については、コロナ禍の中厳しい状況ではあったが、前年度に引き続きハイブリッドで開催した。</li> <li>・ ハイブリッド開催による切れ目のない商談を実施することにより、成約率につながるなど一定の成果があった。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 那覇空港発着の国際航空便の復便等を契機に、「貨物専用機に加え、旅客機の貨物スペースを活用した貨物輸送」による航空ネットワークの構築に取り組む。</li> <li>・ 航空ネットワークの拡充及び国際貨物取扱量の増大による那覇空港の機能強化に向けて、直行便の復便促進と貨物上屋の利活用促進に引き続き取り組む。</li> </ul>
<b>今後の取り組み方針</b>		
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 国際航空物流を取り巻く環境に的確に対応し、沖縄国際物流ハブの更なる展開・発展を図るため、「貨物便に加えて、旅客便の貨物スペースを活用した貨物輸送」による新たな航空物流ネットワークの構築を推進する。</li> <li>・ 昨年度に引き続きハイブリッド開催としオンラインを活用した事前・事後商談を実施したが、参加者全員には浸透せず、ハイブリッド開催の効果を十分に発揮できない事例もあったことから、事務局におけるフォロー体制を強化し、オンライン商談の有効的な活用を検討する。</li> </ul>		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)						
総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
545,982	545,982	436,785	109,197	0	0	0
<pre> graph LR     A[沖縄県 交付対象 事業費 545,982千円] --&gt; B[委託料 464,098千円]     A --&gt; C[補助金 15,868千円]     A --&gt; D[負担金 63,900千円]     A --&gt; E[事務費 2,116千円]     B --&gt; B1[航空コンテナスペース確保 (株) ANA Cargo/日本航空(株) 443,499千円]     B --&gt; B2[誘致コンサルティング 日本空港コンサルタンツ・おきぎん経済研究所 共同企業体 20,600千円]     C --&gt; C1[国際航空物流機能強化推進事業補助金 中華航空有限公司/(株)琉球通運航空 /沖縄NXエアカーゴサービス(株) 15,868千円]     D --&gt; D1[沖縄大交易会実行委員会 63,900千円]     E --&gt; E1[報酬、共済費、 旅費、職員手当]     B1 --- B1_note[航空コンテナスペース確保に係る委託業務]     B2 --- B2_note[誘致コンサルティングに係る委託業務]     C1 --- C1_note[地上ハンドリング経費、 貨物上屋賃料等に対する補助金]     D1 --- D1_note[第10回沖縄大交易会開催に係る負担金]   </pre>						

資金の流れ、費目 点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 委託事業者は公募型プロポーザル方式により企業組織、実績、知識等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考える。</li> <li>○ 費目・用途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について支出帳票等により適正であることを確認した。</li> </ul>
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

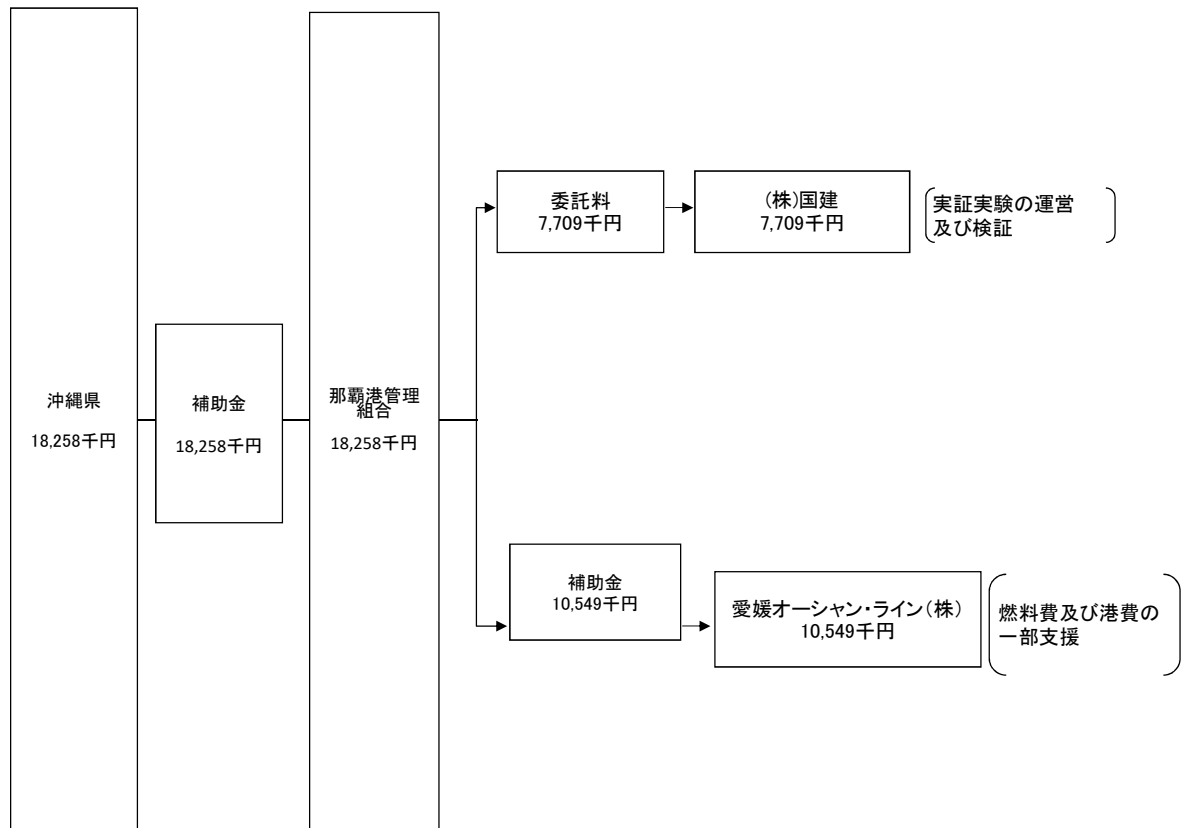
令和4年度沖縄振興特別推進交付金事業(県分)検証シート【公表用】

事業番号・事業名	171	国際海上物流ネットワーク形成促進支援事業		新沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第4章-3-(4)-ア-③		
担当部署	土木建築部 港湾課	事業実施(予定)年度	H24 ~ R13 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	物流コスト低減に向けた国際航路・空路拡充の取組及び物流対策の強化		
事業内容	外航船社を対象とした実証事業及び調査検討の実施により、取扱貨物量の増加と外航航路の拡充を図る。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(    年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他(    )						
予算額・執行額 【単位:千円】		R2年度	R2年度(繰越)	R3年度	R3年度(繰越)	R4年度	
	予算の状況	(a)当初予算額	27,216		14,584		19,740
		(b)予算現額	27,216		13,140		19,740
		(c)増減額(b-a)	0		▲1,444		0
		(d)前年度繰越額					
		A. 計(b+d)	27,216		13,140		19,740
	B. 執行済額		14,459		11,887		18,258
	うち交付金充当額		11,566		9,510		14,606
	C. 次年度繰越額		0		0		0
	執行率(%) (B/A)		53.1%		90.5%		92.5%
予算の状況の説明		・執行率は92.5%であり、委託業務の入札残や補助金の精算減による執行残である。					
活動目標(指標)及び進捗状況	R4活動目標(指標)		進捗状況				
	船社を対象とした実証実験及び検討業務委託の実施。	目標	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	
		実績		船社を対象とした実証実験及び検討業務委託の実施	船社を対象とした実証実験及び検討業務委託の実施	補助金支援及びモニタリング調査等(継続1船社)	
	進捗状況説明	・船社を対象とした実証実験及び検討業務委託の実施し、新規航路開設に向けた検討を行った。					
成果目標(指標)及び達成状況	R4成果目標(指標)		基準値(〇〇年度)	R2年度	R3年度	R4年度	目標値(〇〇年度)
	新規外航航路の開設	目標		新規1航路	継続1航路 新規1航路	継続1航路 新規1航路	
		実績		新規1航路	継続1航路	継続1航路	
	実証実験による取扱貨物量の増加	目標				355TEU	
		実績				197TEU	
	達成状況説明	・令和2年度に新規開設した航路は令和4年度も継続して実証実験に参加し、運航を継続した。 ・令和3年度に引き続き、令和4年度もコンテナ不足や輸送スケジュールの混乱に伴う運賃高騰等の影響が大きく、備船料の高騰も重なり、現航路の維持に尽力している状況であったため、新規航路の開設は達成出来ない状況であった。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・更なる国際航路拡充を図るため、国際コンテナターミナルの改善・高度化や船社ニーズに対応したインセンティブの検討が求められている。</li> <li>・社会情勢の変化等の影響で、世界的なコンテナ不足や輸送スケジュールの乱れ等が生じており、取扱貨物量がやや減少傾向にある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・那覇港管理組合、那覇国際コンテナターミナル株式会社及び関係機関間で国際航路拡充に対する新たな問題点や課題を共有し、国際コンテナターミナルの改善・高度化や船社ニーズに対応した効果的なインセンティブを検討・実施することで、外部環境の変化の中においても、取扱貨物の維持・増加に努める。</li> </ul>
<b>今後の取り組み方針</b>		
<p>・那覇港管理組合、那覇国際コンテナターミナル(株)及び那覇港総合物流センター運営企業間での連絡会議の実施体制強化に加え、沖縄総合事務局や沖縄県の関係部署等との連携を図り、国際コンテナターミナルの改善・高度化に向けた検討や、世界的な海上輸送混乱等の影響下における取扱貨物の維持・増加に向けた取組を検討する。</p>		

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
18,258	18,258	14,606	3,652	0	0	0



資金の使途の点検・評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<p>○委託については、指名競争入札及び随意契約ガイドラインを基に実施しており、支出先及び額は適正である。また、補助金についても、補助金交付要綱に則り、適切に交付を行っている。</p> <p>○委託については、契約額の範囲内で事業目的、仕様と合致した成果物が完成しており、適切に実施されている。また、補助金については、交付要綱に基づく決定内容・これに附した条件に適合しており、適切に執行された。</p>
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

## 令和4年度沖縄振興特別推進交付金事業(県分)検証シート【公表用】

事業番号・事業名	93	アジア・ビジネス・ネットワーク事業		新沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第4章-3-(4)-イ-②		
担当部署名	商工労働部アジア経済戦略課	事業実施 (予定)年度	H28 ~ R13 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	航空関連産業クラスターの形成		
事業内容	アジアにおけるビジネス・ネットワークを構築するため、海外企業と県内企業双方のビジネスニーズ実現に向けた連携の推進、海外企業の誘致等を促進する県内におけるサポート窓口の2つの取組を連携し、効果的に実施する。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(    年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他(    )						
予算額・ 執行額 【単位:千円】		R2年度	R2年度(繰越)	R3年度	R3年度(繰越)	R4年度	
	予算 の 状 況	(a)当初予算額	50,800		40,823		30,363
		(b)予算現額	44,800		30,363		30,363
		(c)増減額(b-a)	▲ 6,000	0	▲ 10,460	0	0
		(d)前年度繰越額					
		A. 計(b+d)	44,800	0	30,363	0	30,363
	B. 執行済額		41,163		28,129		28,454
		うち交付金充当額	32,931		22,502		22,763
		C. 次年度繰越額	0	0	0	0	0
	執行率(%) (B/A)	91.9%	#DIV/0!	92.6%	#DIV/0!	93.7%	
予算の状況の説明	予算執行率は93.7%であり、主に委託事業費の精算により執行残が発生したことによるものである。						
活動目標 (指 標) 及び 進捗状況	R4活動目標(指標)		進捗状況				
			R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	
	①相談窓口やセミナー実施等による海外企業・団体と連携を図る県内企業・団体のサポート	目標	実施	実施	実施	42件	
		実績	実施済	実施済	実施済	94件	
	②相談窓口や視察対応による海外企業のサポート	目標	実施	実施	実施	70件	
		実績	実施済	実施済	実施済	78件	
	③県内企業とグローバル人材のマッチングサポート	目標	実施	実施	-	-	
		実績	実施済	実施済	-	-	
	進捗状況説明	①について、令和4年度は支援企業数94件となり、目標以上の活動実績となった。 ②について、令和4年度は支援企業数78件となり、目標以上の活動実績となった。					
	成果目標 (指 標) 及び 達成状況	R4成果目標(指標)		基準値 (〇〇年度)	R2年度	R3年度	R4年度
(1)海外経済団体等とのビジネス連携協議に至る件数		目標	-	2件	2件	2件	-
		実績	-	3件	3件	4件	-
(2)サポート窓口で沖縄への投資等立地に至る件数		目標	-	-	-	2件	-
		実績	-	-	-	2件	-
(3)県内企業へのグローバル人材の就職等件数		目標	-	60件	-	-	-
		実績	-	9件	-	-	-
達成状況説明		(1)については、海外団体とのMOU締結や海外小売店における販売の実施などで4件となり、目標以上の成果となった。 (2)については、2社が沖縄への投資等立地に至り、目標を達成した。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	①経済団体等との連携協議については、多言語かつ一元的に対応できる唯一の窓口として、機能強化を図りながら継続的な設置・運営が必要である。 ②海外企業からのビジネスに関する問い合わせ内容が多岐にわたっており、スピーディーによりきめ細やかなサービスを提供できるよう関係機関との連携強化が必要である。	ウィズコロナ下での沖縄県経済活動の再開・回復に向けて、海外需要を取り込むために挑戦し続ける県内事業者の海外で「稼ぐ力」を支援することを目的として、マッチング機能の強化、現地活動支援機能(ネットワーク、相談支援)の強化及び情報受発信機能の強化を行う。
<b>今後の取り組み方針</b>		
・県内外関係機関との更なる連携構築・強化により、支援内容の質の向上に取り組む。		

<b>資金の流れ</b> (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)						
<b>総事業費</b> 28,454	<b>交付対象事業費</b> 28,454	<b>うち交付金充当額</b> 22,763	<b>うち県負担金</b> 5,691	<b>うち市町村負担金</b> 0	<b>その他</b> 0	<b>交付対象外経費</b> 0
<div style="display: flex; align-items: center; justify-content: space-around;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 10px; text-align: center;">             沖縄県 交付対象事業費 28,454千円           </div> <div style="margin: 0 20px;">→</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 10px; text-align: center;">             委託料 28,454千円           </div> <div style="margin: 0 20px;">→</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 10px; text-align: center;">             沖縄県産業振興公社 28,454千円           </div> <div style="margin-left: 20px; border: 1px solid black; padding: 10px; border-radius: 15px;"> <p>【連携構築業務】 県内企業の海外企業等との連携支援</p> <p>【ビジネス・コンシェルジュ業務】 海外企業向け相談窓口設置・運営</p> </div> </div>						

資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は公募型プロポーザル方式により、実績、提案内容を踏まえて選定しており、妥当であった。 ○費目・使途については、必要額の確定時において、事業目的の達成と適正な執行という観点から支出等に関する書類をチェックし、問題なく執行されていることを確認した。
○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。		
○	受益者との負担関係は妥当であるか。		
○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		



令和4年度沖縄振興特別推進交付金事業(県分)検証シート【公表用】

事業番号・事業名	112	航空関連産業クラスター形成促進事業 (H25-R3航空機整備基地整備等事業)		新沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第4章-3-(4)-イ-②		
担当部署名	商工労働部企業立地推進課	事業実施 (予定)年度	H25 ~ R9 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	航空関連産業クラスターの形成  Ⅲ-1-(3)		
事業内容	国内外においてプロモーション活動や広報活動等を行い、航空関連産業に関する企業誘致や従事する人材の確保等の支援及びアクションプラン見直し等を行う。						
効果発現年度	■当年度      ■後年度(令和13年度)						
実施方法	□直接実施      ■委託      □補助      □負担      □その他( )						
予算額・執行額 【単位:千円】		R2年度	R2年度(繰越)	R3年度	R3年度(繰越)	R4年度	
	予算 の 状 況	(a)当初予算額	19,400		19,013		20,592
		(b)予算現額	19,400		15,784		20,592
		(c)増減額(b-a)	0	0	▲ 3,229	0	0
		(d)前年度繰越額					0
		A. 計(b+d)	19,400	0	15,784	0	20,592
	B. 執行済額		16,503		15,011		17,829
	うち交付金充当額		13,202		12,009		14,263
	C. 次年度繰越額				0	0	0
	執行率(%) (B/A)		85.1%	#DIV/0!	95.1%	#DIV/0!	86.6%
予算の状況の説明		・新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、国外プロモーション活動等が困難となった。 ・執行率は86.6%であり、主に委託料の確定減に伴う執行残が発生したことによるものである。					
活動目標(指 標)及び 進捗状況	R4活動目標(指標)		進捗状況				
			R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	
	国外展示会	目標	1回	1回	1回	-	
		実績	1回	1回(国内)	1回(国内)	-	
	ミニセミナー及び参加企業マッチング	目標	5件	5件	5件	-	
		実績	5件	6件	6件	-	
	クラスター企業のフォローアップ活動及び情報発信活動	目標	2回	2回	2回	-	
		実績	2回	2回	2回	1回	
	クラスター形成促進に向けた発展事例調査	目標	-	1回	1回	-	
		実績	-	1回	中止	-	
	BtoBマッチング件数	目標	-	-	-	5件/年	
		実績	-	-	-	中止	
	県内教育機関等へのセミナー等の開催	目標	-	-	-	3回	
		実績	-	-	-	1回	
	アクションプラン見直しに係る調査及び取りまとめ	目標	-	-	-	調査実施	
実績		-	-	-	調査完了		
進捗状況説明	航空関連産業クラスターの形成に向けた企業誘致のため、BtoBマッチングを開催する予定のところ、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により実施できなかったが、航空関連クラスター会員登録会員数、23社(令和4年3月末)となっており、同会員やこれまで接触のあった企業あてにメールマガジンを1回送付するなど裾野を広げる活動に注力した。 また、県内教育機関等へのセミナーについても、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、1回の開催となった。 航空関連クラスター形成アクションプランについて、基礎調査をもとに検証委員会を3回開催して見直しを行った。						

成果目標（指標） 及び 達成状況	R4成果目標（指標）	基準値 （〇〇年度）	R2年度	R3年度	R4年度	目標値 （R9年度）
	プロモーション活動におけるアンケート調査により、沖縄への立地に興味を示したという回答の割合が50%以上	目標		50%	50%	—
	実績		58%	57%	—	—
展示会等での参加企業間とのネットワーク構築に向けた、BtoB商談マッチング件数 5件	目標		5件	5件	—	—
	実績		6件	6件	—	—
航空関連産業企業数	目標		—	—	2社	—
	実績		—	—	7社	—
航空関連産業への県出身雇用者数	目標		—	—	20名	—
	実績		—	—	30名	—
改正「沖縄県航空関連産業クラスター形成アクションプラン」の策定	目標		—	—	(案)策定	—
	実績		—	—	策定完了	—
【R9年度成果目標】 航空関連産業企業数	目標		5社	7社	7社	16社
達成状況説明	令和4年度は、航空関連クラスター形成アクションプランの中間年度として、これまでの取組等を踏まえ、取組の実現性や効率性の観点から取組を整理統合して見直しを行い、改定案を策定した。 航空関連産業企業数、航空関連産業への県内雇用数ともに目標を達成した。					

R4-No.112

推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
<b>取組の検証</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・装備品の保管、輸出を担うパーツセンターや装備品の修理機能を備えたMRO産業を集積させるため、企業誘致のインセンティブとなる施策展開を検討する必要がある。</li> <li>・航空機整備士など航空関連産業を担う人材を確保する必要がある。</li> <li>・航空関連クラスター形成アクションプランの見直しの中で、同プランの進捗管理が必要と同プラン検証委員会で意見があった。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新型コロナウイルスによるプロモーション事業への影響を勘案しながら、機体整備量を拡大させるために海外エアラインを含めた新たな顧客獲得に向けた支援に取り組む必要がある。</li> <li>・人材確保のためのプロモーション活動等を教育機関等と連携して行う必要がある。</li> <li>・航空関連クラスター形成アクションプラン検証委員会の意見を踏まえ、同プランの進捗管理の方法を検討する必要がある。</li> </ul>
今後の取り組み方針	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・航空機の機体整備量を拡大するため、新規顧客獲得のインセンティブとなる支援を検討するとともに、県外の航空関連産業の企業ニーズ調査を行い、企業誘致のインセンティブとなる施策を検討する。</li> <li>・航空機整備関連事業者等のニーズ把握や航空関連産業を担う人材の確保を支援するためのプロモーション活動及びそ野拡大を図るための各種イベントを産学官で連携して行う。</li> <li>・航空関連クラスター形成アクションプランを着実に実施するため、同プラン推進委員会を立ち上げて取組の進捗確認と今後の取組の強化を図る。</li> </ul>	

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)						
総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
17,829	17,829	14,263	3,566	0	0	0
<pre> graph LR     A[沖縄県 交付対象事業費 17,829千円] --&gt; B[旅費 884千円]     A --&gt; C[委託料 16,945千円]     B --&gt; D[職員旅費 884千円]     C --&gt; E["(株)帝国データバンク 16,945千円"]     E --- F["(航空関連産業クラスター形成に係るプロモーション関連業務に関する委託)"]           </pre>						

資金の流れ、費目・評価	評価	点検項目	評価に関する説明
資金の流れ、費目・評価	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は、提案内容及び企業組織、実績、知識等を勘案する公募型プロポーザル方式により決定しており、妥当である。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目及び用途については、額の確定時において事業目的達成の観点から必要なものか否かを支出等に関する書類により確認。
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

令和4年度沖縄振興特別推進交付金事業(県分)検証シート【公表用】

事業番号・事業名	113 国際物流拠点産業活性化促進事業	新沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第4章-3-(4)-イ-①				
担当部署名	商工労働部企業立地推進課	事業実施(予定)年度	H27 ~ R13 年度		沖縄振興基本方針該当箇所	高付加価値製品を製造する企業等の誘致 Ⅲ-1-(3)	
事業内容	関係自治体等と連携し、国際物流特区制度の周知活動、実態把握調査を行う。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(    年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他(    )						
予算額・執行額 【単位:千円】		R2年度	R2年度(繰越)	R3年度	R3年度(繰越)	R4年度	
	予算の状況	(a)当初予算額	12,200		10,452		8,184
		(b)予算現額	12,200		10,452		8,184
		(c)増減額(b-a)	0	0	0	0	0
		(d)前年度繰越額					
		A. 計(b+d)	12,200	0	10,452	0	8,184
	B. 執行済額		12,114		10,250		7,982
	うち交付金充当額		9,691		8,200		6,385
	C. 次年度繰越額		0		0	0	0
	執行率(%) (B/A)		99.3%	#DIV/0!	98.1%	#DIV/0!	97.5%
予算の状況の説明		・令和4年度予算は、調査・周知業務に係る委託料と旅費等の経費を計上している。 ・執行率は97.5%であり、概ね計画的に執行できた。					
活動目標(指標)及び進捗状況	R4活動目標(指標)		進捗状況				
			R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	
	プロモーション活動:年4回	目標	-	-	-	4回	
		実績	2回	3回	3回	4回	
	関係自治体との連絡会議:年2回	目標	-	-	-	2回	
実績		2回	2回	2回	2回		
進捗状況説明	・プロモーション活動・関係自治体との連絡会議ともに目標回数を達成した。 ・令和3年度以前は、目標回数を設定していなかったため、「-」としている。						
成果目標(指標)及び達成状況	R4成果目標(指標)		基準値(H27年度)	R2年度	R3年度	R4年度	目標値(R4年度)
	臨空・臨港型産業における新規立地企業数 27社	目標	21社	21社	21社	27社	27
		実績	28社	0社	55社	-	-
	達成状況説明	・新規立地企業数については、令和元年度までは国際物流特区制度が後押しすること等により、産業用製造装置の製造等これまで本県には見られなかった新たな分野の企業が立地し、臨空・臨港型産業の集積が促進されてきたが、令和2年度は新型コロナの感染拡大を機に、サプライチェーンや市場ニーズなど企業を取り巻く経済環境が変化し、投資に慎重な企業の増加や本県の国際物流ネットワークの一時的な運休等が要因として考えられ、目標達成に至らなかった。令和3年度は新型コロナの影響で後ろ倒しになっていた投資がリバウンドという形でプラスに転じた。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> <li>国際物流特区制度については、令和4年度に対象地域が拡大されたことから、当該地域を含め、より一層の制度の周知に取り組む必要がある。</li> <li>航空機整備基地、那覇港総合物流センター及び那覇空港第2滑走路の整備等により、国際物流拠点形成に向けた空港・港湾機能の強化が推進されている。</li> <li>国際物流特区制度の区域においては、工場・物流事業等用地に対する需要は依然として高く、地価の高騰も重なっており、産業用地の不足が課題となっている。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>国際物流特区制度は、臨空・臨港型産業の集積促進の重要なインセンティブであるため、引き続きプロモーション活動に取り組み、制度の認知度向上、制度理解及び制度活用の促進を図る必要がある。</li> <li>国際物流拠点形成に向けた空港・港湾機能が強化され、臨空・臨港型産業の更なる集積促進が期待される中で、関係自治体との連絡会議を開催するなど連携強化することにより、特区制度の効果的な展開を図る必要がある。</li> <li>産業用地の不足に対応するため、関係自治体と連携した産業用地の確保や対象地域の区域拡充に取り組む必要がある。</li> </ul>

**今後の取り組み方針**

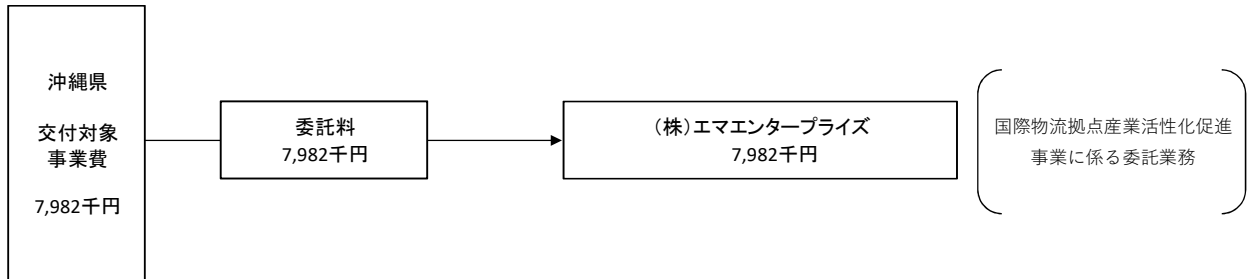
国際物流特区制度は、臨空・臨港型産業の集積促進の重要なインセンティブであるため、引き続き効果的なプロモーション活動に取り組み、制度の認知度向上、制度理解及び制度活用の促進を図る。

国際物流拠点形成に向けた空港・港湾機能が強化され、臨空・臨港型産業の更なる集積促進が期待される中で、特区制度の効果的な展開を図るため、関係自治体との連絡会議を開催するなど連携強化に取り組む。

産業用地の不足に対応するため、関係自治体と連携した産業用地の確保や対象地域の区域拡充に取り組む。

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付先				交付対象外経費
		うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	
7,982	7,982	6,386	1,596	0	0	0



資金の用途の点検・費目・評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は、提案内容及び企業組織、実績、知識等を勘案する公募型プロポーザル方式により決定しており、妥当である。  ○費目・用途については、事業報告書等を検査し、適正である事を確認した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

令和4年度沖縄振興特別推進交付金事業(県分)検証シート【公表用】

<b>事業番号・事業名</b>	115	沖縄県投資環境プロモーション事業	新沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第4章-3-(4)-イ-① 高付加価値製品を製造する企業等の誘致																																	
<b>担当部署名</b>	商工労働部企業立地推進課	<b>事業実施(予定)年度</b>	H26 ~ R13 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	III-1-(3)																																
<b>事業内容</b>	国内外企業の沖縄県への立地を促進するため、税制優遇制度等の本県の投資環境をPRするための広報活動等を実施する。																																				
<b>効果発現年度</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(    年度)																																				
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他(    )																																				
<b>予算額・執行額【単位:千円】</b>	<table border="1"> <tr> <td rowspan="5">                     予算の状況                 </td> <td>(a)当初予算額</td> <td>69,260</td> <td></td> <td>60,272</td> <td></td> <td>45,432</td> </tr> <tr> <td>(b)予算現額</td> <td>69,260</td> <td></td> <td>53,412</td> <td></td> <td>45,432</td> </tr> <tr> <td>(c)増減額(b-a)</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>▲ 6,860</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>(d)前年度繰越額</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>A. 計(b+d)</td> <td>69,260</td> <td>0</td> <td>53,412</td> <td>0</td> <td>45,432</td> </tr> </table>	予算の状況	(a)当初予算額	69,260		60,272		45,432	(b)予算現額	69,260		53,412		45,432	(c)増減額(b-a)	0	0	▲ 6,860	0	0	(d)前年度繰越額						A. 計(b+d)	69,260	0	53,412	0	45,432	R2年度	R2年度(繰越)	R3年度	R3年度(繰越)	R4年度
予算の状況	(a)当初予算額		69,260		60,272		45,432																														
	(b)予算現額		69,260		53,412		45,432																														
	(c)増減額(b-a)		0	0	▲ 6,860	0	0																														
	(d)前年度繰越額																																				
	A. 計(b+d)	69,260	0	53,412	0	45,432																															
B. 執行済額		65,044		48,750		44,864																															
うち交付金充当額		52,035		39,000		35,892																															
C. 次年度繰越額		0		0	0	0																															
執行率(%) (B/A)		93.9%	#DIV/0!	91.3%	#DIV/0!	98.7%																															
予算の状況の説明		・執行率は98.7%であり、概ね計画的に執行できた。																																			

 **活動目標(指標)及び進捗状況** | | R4活動目標(指標) |    | 進捗状況 |      |      |      | |------------|----|------|------|------|------| |            |    | R1年度 | R2年度 | R3年度 | R4年度 | | ①セミナー等開催   | 目標 | 6回   | 6回   | 6回   | 2回   | |            | 実績 | 10回  | 7回   | 7回   | 2回   | | ②展示会等出展    | 目標 | 5回   | 4回   | 4回   | 4回   | |            | 実績 | 5回   | 4回   | 3回   | 4回   | | ③視察ツアー等実施  | 目標 | -    | -    | -    | 1回   | |            | 実績 | -    | -    | -    | 1回   | | 進捗状況説明   国内外において、セミナーを2回開催、展示会へ4回出展し、沖縄県の投資環境等について紹介した。セミナーや展示会等でのPRにより立地について折衝に至った企業もあり、企業誘致活動の有効なツールとなっている。 || **成果目標(指標)及び達成状況** | | R4成果目標(指標)                        |    | 基準値(〇〇年度) | R2年度 | R3年度 | R4年度 | 目標値(〇〇年度) | |-----------------------------------|----|-----------|------|------|------|-----------| | ①国際物流拠点産業集積地域(旧特別自由貿易地域)への新規立地企業数 | 目標 | -         | 2社   | 2社   | 2社   | -         | |                                   | 実績 | -         | 3社   | 9社   | 3社   | -         | | ②情報通信関連企業の新規立地数                   | 目標 | -         | -    | -    | 20社  | -         | |                                   | 実績 | -         | -    | -    | 35社  | -         | | 達成状況説明   ・国際物流拠点産業集積地域(旧特別自由貿易地域)へ3社新規立地しており、目標を達成している。   ・情報通信関連企業は34社新規立地しており、目標を達成している。 |

推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)		改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> <li>国際物流拠点産業集積地域における県管理の分譲用地等への集積が進んでおり、新たな産業用地の確保が課題となっている。</li> <li>持続可能な社会形成や様々な社会活動の解決にデジタルテクノロジーが大きく寄与するものと認識され、DX(デジタルトランスフォーメーション)の推進が求められている。</li> <li>県では、年1回のIT見本市のほか、県内DXを加速させる通年の取組として「ResorTech Okinawa」をブランディングし推進している。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>近年では、製造業にもIoTの利活用やAIの導入などによるIT技術の活用が進んでおり、連携できる分野については積極的に連携してプロモーションを実施していく。</li> </ul>
	今後の取り組み方針	
<ul style="list-style-type: none"> <li>国や市町村、関係団体等とも連携しながら、ResorTech Okinawa等の各種施策と連動した取組を行うことで効果的なプロモーション活動につなげていく。</li> <li>市町村における産業用地の整備が進んでおり、市町村と連携し製造業などの企業誘致につなげていく。</li> </ul>		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)						
総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
44,911	44,864	35,892	8,972	0	0	47

```

graph LR
    A[沖縄県  
交付対象  
事業費  
44,864千円] --> B[旅費  
2,106千円]
    A --> C[委託料  
42,758千円]
    B --> D[職員旅費]
    C --> E["(株)産業タイムズ社  
42,758千円"]
    E --- F["(沖縄県投資環境プロモーション  
事業委託業務)"]
    
```

資金の 使途の 流れ、 点検、 費目・ 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は、提案内容及び企業組織、実績、知識等を勘案する公募型プロポーザル方式により決定しており、妥当である。  ○費目・使途については、事業報告書等进行检查し、適正である事を確認した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

令和4年度沖縄振興特別推進交付金事業(県分)検証シート【公表用】

事業番号・事業名	116	産業集積地形成促進事業	新沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第4章-3-(4)-イ-①			
担当部署名	商工労働部企業立地推進課	事業実施(予定)年度	R4 ~ R6 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	高付加価値製品を製造する企業等の誘致		
事業内容	産業用地整備計画の無い市町村に対し整備構想検討を促進するとともに、既に計画のある市町村等に対し、用地の立地特性に応じた企業誘致に繋げるための、各整備地区の誘致業種等のコンセプトの整理を図るほか、早期の供用に繋げる手法等の調整等を行う。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(    年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他(    )						
予算額・執行額 【単位:千円】		R2年度	R2年度(繰越)	R3年度	R3年度(繰越)	R4年度	
	予算の状況	(a)当初予算額					7,439
		(b)予算現額					7,439
		(c)増減額(b-a)	0	0	0	0	0
		(d)前年度繰越額					0
		A. 計(b+d)	0	0	0	0	7,439
	B. 執行済額						7,235
	うち交付金充当額						5,788
	C. 次年度繰越額				0	0	0
執行率(%) (B/A)		#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	97.3%	
予算の状況の説明		臨空・臨港型産業(国際物流拠点産業)の集積に向けた市町村等による産業用地整備を促進するため、関係自治体等と連携し、産業用地整備検討状況などの現状整理や、各用地の特性に応じた企業誘致コンセプト等の調整等に要する経費として委託料等を計上した。 執行率は97.3%であり、概ね計画的に執行できた。					
活動目標(指標)及び進捗状況	R4活動目標(指標)		進捗状況				
			R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	
	用地の誘致コンセプト案の整理		目標	-	-	-	4地区
			実績	-	-	-	5地区
進捗状況説明		各市町村に対して産業用地整備計画の有無や進捗状況などをヒアリング及び調査を実施し、5地区(市町村)の産業用地の誘致コンセプト案の整理を行うことができた。					
成果目標(指標)及び達成状況	R4成果目標(指標)		基準値(〇〇年度)	R2年度	R3年度	R4年度	目標値(〇〇年度)
			目標	-	-	5ha	
	令和4年度新規共用面積		実績	-	-	15ha	
	達成状況説明		各市町村に対して産業用地整備計画の有無や進捗状況などをヒアリング及び調査を実施し、5地区(市町村)の産業用地の誘致コンセプト案の整理を行った中で、今後、産業用地として新規共用(可能)面積が約15haと判明したことから、目標を達成できた。				

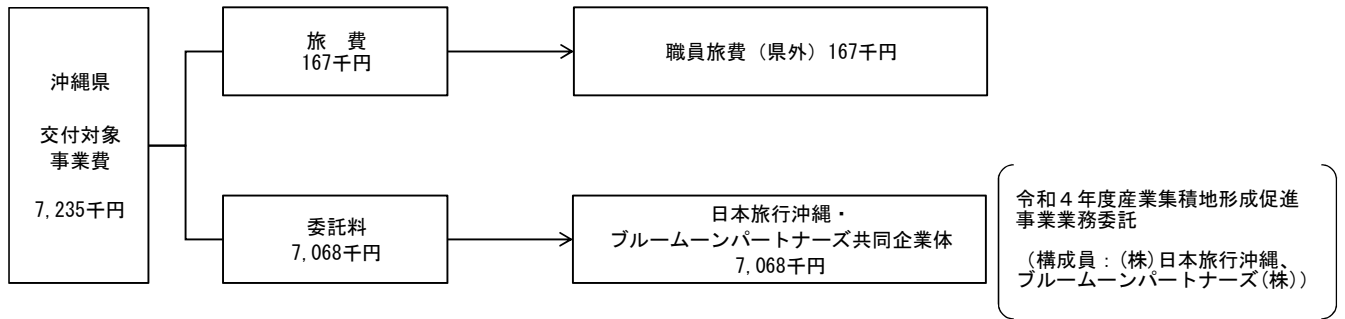
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> <li>産業用地の確保、産業誘致の取組について、市町村毎に違いがあるため、産業用地整備計画の無い市町村等に対する気運醸成が必要である。</li> <li>都市計画の見直しや農地転用等の課題があるため、市町村による新たな産業用地の確保に苦慮している。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>特区制度や企業誘致の必要性を市町村に対して個別に周知する。</li> <li>都市計画、農地転用等の関係部局と横断的な連携を検討する必要がある。</li> </ul>

**今後の取り組み方針**

- 市町村等と産業用地確保に関する意見交換や先進事例視察を行うことで県が目指す臨空・臨港型産業に関する理解を促進し、産業用地確保や産業誘致への気運を醸成し、市町村等による産業用地整備を促進する。
- 市町村等による産業用地確保の課題等について相談、支援を行うことができるよう、関係部局を横断的に取りまとめるワンストップ窓口の設置に向けた検討を進める。

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付先				交付対象外経費
		うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	
7,235	7,235	5,788	1,447	0	0	0



資金の用途の点検・評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は、提案内容及び企業組織、実績、知識等を勘案する公募型プロポーザル方式により決定しており、妥当である。  ○費目及び用途については、額の確定時において事業目的達成の観点から必要なものか否かを支出等に関する書類により確認。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	



## 令和4年度沖縄振興特別推進交付金事業(県分)検証シート【公表用】

事業番号 ・事業名	90	沖縄国際物流ハブ活用推進事業		沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第4章-3-(4)-ウ-②	
担当部署名	商工労働部アジア経済戦略課	事業実施 (予定)年度	H24 ~ R13 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	アジアをはじめとする海外をつなぐ ビジネス交流拠点の形成	
事業内容	現地市場把握、販売戦略策定、実証・検証による海外販路開拓、海外ECサイト活用支援、並びに県内事業者の海外展開を支援するための補助等により商流構築支援を行う。また、物流機能及び具体的活用方法等に関する認知度向上のための国内外でのPRや輸出商社育成のための県外商談補助等を実施する。					
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(    年度)					
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他(    )					
予算額・ 執行額 【単位:千円】		R2年度	R2年度(繰越)	R3年度	R3年度(繰越)	R4年度
	予算 の 状 況	(a)当初予算額	302,200		298,608	125,399
		(b)予算現額	381,279		782,707	110,623
		(c)増減額(b-a)	79,079	0	484,099	▲ 14,776
		(d)前年度繰越額				
		A. 計(b+d)	381,279	0	782,707	0
		B. 執行済額	354,309	0	742,378	0
		うち交付金充当額	283,447		593,902	
		C. 次年度繰越額	0	0	0	0
		執行率(%) (B/A)	92.9%	#DIV/0!	94.8%	#DIV/0!
予算の状況の説明	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和4年度から、航空コンテナスペース確保事業を別事業へ移行するとともに、県産工業製品海外販路開拓事業を廃止したことに伴い予算額が大幅減となった。</li> <li>執行率については、受託業者と連携を密に取り、執行率の向上及び事業費の節減に努めたものの、依然として新型コロナウイルス感染症の影響を受け、県内企業の海外展開にかかる活動の規模が縮小し、海外見本市等への渡航支援や海外からの招聘支援にかかる1件あたりの補助額が減少したことなどにより、93.7%となった。</li> </ul>					
活動目標 (指標) 及び 進捗状況	R4活動目標(指標)		進捗状況			
			R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
	県内生産者等の商流構築を支援する補助交付金	目標	200件	200件	200件	40件
		実績	214件	41件	38件	40件
	実証検証数(海外販路開拓)	目標	-	-	-	2カ国3事例以上
		実績	-	-	-	3カ国3事例
	沖縄ハブ活用輸出国内外商談会、PR活動	目標	-	-	-	5件
		実績	-	-	-	5件
	県外商談補助等の件数	目標	-	-	-	20件
		実績	-	-	-	6件
県産工業製品の海外展開支援 (R3年度事業終期)	目標	12件	6件	5件	-	
	実績	12件	4件	3件	-	
進捗状況説明	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和4年度から、航空コンテナスペース確保事業を別事業へ移行するとともに、県産工業製品海外販路開拓事業を廃止したことに伴い、活動目標の見直しを行っている。</li> <li>海外販路開拓の実証検証は、海外事務所と連携しながら3カ国(中国・韓国・シンガポール)において3事例に取り組むことができ、目標を達成した。</li> <li>商流構築支援のための補助金は、引き続き新型コロナウイルス感染症による一部渡航制限による影響があったものの、目標を達成した。</li> <li>物流ハブ機能の認知度向上のための国内商談会や海外PR活動は、国内各自治体等と連携し目標を達成した。</li> <li>商社育成のための県外商談への補助は、新型コロナウイルス感染症による渡航制限の影響もあり目標を下回る6件となった。</li> </ul>					
成果目標 (指標) 及び 達成状況	R3成果目標(指標)		基準値	R2年度	R3年度	R4年度
	県外商談補助における成約率	目標	-	-	-	30%
		実績	-	-	-	44%
	本県の年間輸出合計額について、基準年R3から7%増	目標	-	-	-	R3から7%増
		実績	-	-	-	R3から13.6%増
達成状況説明	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和4年度の県外商談補助における成約率については、県内企業者が積極的に県外での商談に参加し、成約に繋がったことから成約件数が当初見込みよりも増え、27件(成約率44%)となり、目標を達成した。</li> <li>令和4年の県内年間輸出額については、牛肉や飲料などの品目において県内からの輸出が増え、基準年である令和3年から約5億円(13.6%)増加した。</li> </ul>					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> <li>依然として新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、一部渡航しての商談会や見本市の実施が困難であった。</li> <li>新型コロナウイルス感染拡大により海外ECサイトを活用した商流構築に関心が高まっている。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>アジア地域に安定的に輸出を行うためには、引き続きフェアや商談会の実施による認知度向上や小売店舗等における商品の定番化を図る必要がある。</li> <li>Withコロナ、Afterコロナを見据え、拡大するEC市場を取り込むべく、海外ECサイトを活用した商流構築に対する支援が必要である。</li> </ul>
<b>今後の取り組み方針</b>		
<ul style="list-style-type: none"> <li>従来の海外販路開拓・海外展開等の支援に加えて、商材の高付加価値化による認知度向上と定番化を図り、輸出額拡大につながるよう取組を進める。</li> <li>高付加価値化を図るためには、製品開発支援等との連携が不可欠であり、関係機関等との情報共有、意見交換を密に行い取組に反映する。</li> <li>効果的に施策を推進するため、令和5年度からは県内企業の海外EC活用促進に関する取組を「海外インバウンド県産品販路拡大推進事業」へ移行し、EC推進に向けた計画を策定のうえ今後の対応の方向性を検討していく。</li> </ul>		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)						
総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
132,622	103,667	82,934	20,733	0	0	28,955
<p>沖縄県 交付対象 事業費 103,667 千円</p>	<p>委託料 72,145千円</p> <p>補助金 27,990千円</p> <p>事務費 3,532千円</p>	<p>ピンテージマネジメント(株) 7,950千円</p> <p>宏信(株) 8,165千円</p> <p>(株)クロックワーク 8,166千円</p> <p>(公財)沖縄県産業振興公社 32,884千円</p> <p>(株)ACD 3,981千円</p> <p>(株)プロダクツ・プランニング 11,000千円</p> <p>沖縄ハム総合食品(株) 他38社</p> <p>(株)ジェイシーシー 他5社</p> <p>〔報酬・共済費・旅費・職員手当〕</p>	<p>令和4年度沖縄国際物流ハブ活用推進事業 (海外販路開拓)にかかる委託業務</p> <p>令和4年度沖縄国際物流ハブ活用推進事業 (海外展開支援)にかかる委託業務</p> <p>令和4年度沖縄国際物流ハブ活用推進事業 (海外ECサイト活用促進)にかかる委託業務</p> <p>令和4年度沖縄国際物流ハブ機能認知度向上 に係る委託業務</p> <p>沖縄国際物流ハブ活用推進事業補助金</p> <p>全国特産品輸出商社育成事業補助金</p>			

資金使途の流れ、点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
資金使途の流れ、点検評価	○	支出先の選定方法は妥当か。	<ul style="list-style-type: none"> <li>委託事業者は公募型プロポーザル方式により企業組織、実績、知識等を勘案した上で選定しており、妥当であった。</li> <li>費目や使途については、事業目的達成の観点から必要なものなのか等について支出帳票等により適正であることを確認した。</li> </ul>
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

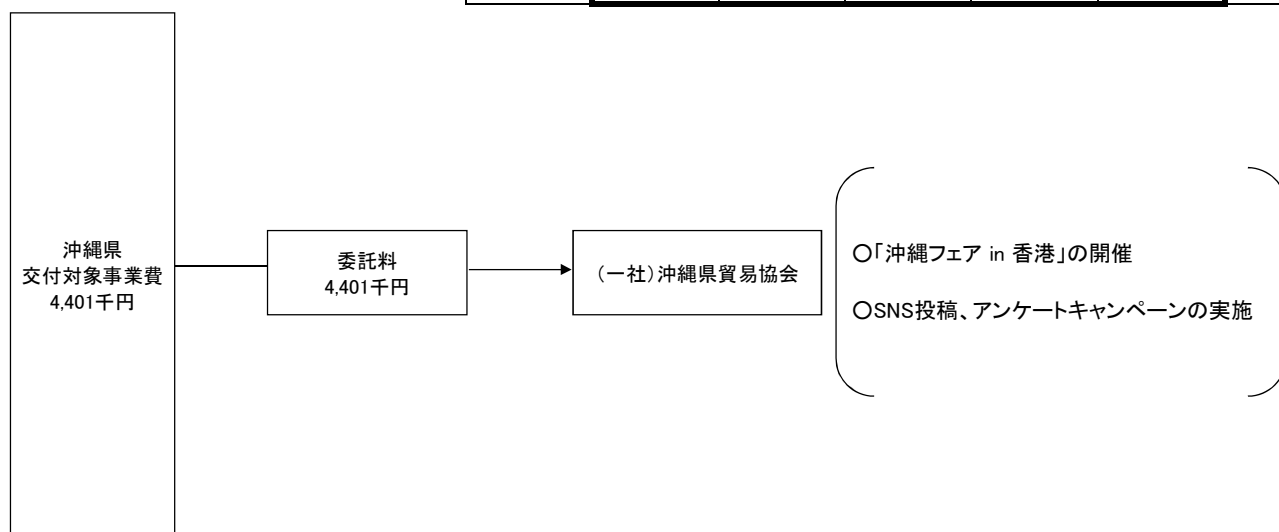
## 令和4年度沖縄振興特別推進交付金事業(県分)検証シート【公表用】

事業番号・事業名	94	海外インバウンド県産品販路拡大推進事業		新沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第4章-3-(4)-ウ-①		
担当部課名	商工労働部アジア経済戦略課	事業実施 (予定)年度	R4 ~ R13 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	海外展開に向けた総合的な支援 Ⅲ-3-(2)		
事業内容	沖縄県を訪れる海外からのインバウンド向けに、旅行前の海外現地での県産品のプロモーションによる販売を実施し、海外からの旅行者の受入状況をみながら旅ナカでのソーシャルメディア等を活用した沖縄県産品の情報発信を行う。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(    年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他(    )						
予算額・執行額 【単位:千円】		R2年度	R2年度(繰越)	R3年度	R3年度(繰越)	R4年度	
	予算の状況	(a)当初予算額	-	-	-	-	9,450,000
		(b)予算現額	-	-	-	-	5,019,000
		(c)増減額(b-a)	-	-	-	-	▲ 4,431,000
		(d)前年度繰越額	-	-	-	-	0
		A. 計(b+d)	-	-	-	-	5,019,000
	B. 執行済額		-	-	-	-	4,400,729
		うち交付金充当額	-	-	-	-	3,520,583
		C. 次年度繰越額	-	-	-	-	0
	執行率(%) (B/A)	-	-	-	-	-	87.7%
予算の状況の説明	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和4年度は、香港に加えて中国でも現地での県産品のプロモーションによる販売を予定していたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、実施ができなかったため、補正予算にて減額を行った。</li> <li>その他は旅費を除いて概ね予定通り執行した。</li> </ul>						
活動目標(指標)及び進捗状況	R4活動目標(指標)		進捗状況				
			R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	
	香港の海外現地の集客力のある大型スーパーでの県産品販売プロモーションを実施する。		目標	-	-	-	実施
			実績	-	-	-	実施
進捗状況説明	香港の8店舗のDONDONDONKIにおいて「沖縄フェアin香港」を実施。 ・期間:令和4年7月1日~24日(24日間) ・主な取組内容:販売員配置、店舗装飾						
成果目標(指標)及び達成状況	R4成果目標(指標)		基準値 (R3年度)	R2年度	R3年度	R4年度	目標値 (〇〇年度)
	海外現地でのプロモーションによる沖縄への誘因活動及び800万円の売上		目標	-	-	-	売上800万円
			実績	-	-	-	売上841万円
	達成状況説明	香港の8店舗のDONDONDONKIにおいて「沖縄フェアin香港」を実施。 ・期間:令和4年7月1日~24日(24日間) ・参加企業数:県内15社(商品数133商品) ・売上額:841万円 ・主な販売商品:お菓子、冷凍食品、肉類、もずく、海ぶどう、缶詰、レトルト食品等					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> <li>海外インバウンド向けに、旅マエ、旅ナカ、旅アトの県産品プロモーションを実施する事業だが、新型コロナウイルス感染症の影響があったため、旅マエの海外現地プロモーションを中心に実施。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>旅ナカでのソーシャルメディア等を活用した県産品の情報発信を行う。</li> <li>旅アトにおいて、越境ECによる継続的な県産品の認知度向上及び販売促進に取り組む余地がある。</li> </ul>
<b>今後の取り組み方針</b>		
<ul style="list-style-type: none"> <li>海外インバウンドが復活しつつあることから、旅マエ、旅ナカ、旅アトにおける継続的なプロモーションに取り組む。</li> <li>他事業で実施していた越境ECの取組を本事業に移行し、旅アトのプロモーションと一体的に取り組む。</li> <li>関係団体との協業によるPR連携・効果的な情報発信等を検討していく。</li> </ul>		

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付先				交付対象外経費
		うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	
4,401	4,401	3,521	880	0	0	0



資金の用途の点検・評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<ul style="list-style-type: none"> <li>○委託事業者は公募型プロポーザル方式により、提案内容を踏まえて選定した。</li> <li>○費目・用途については、必要額の確定時において、事業目的の達成と適正な執行という観点から支出等に関する書類をチェックし、問題なく執行されていることを確認した。</li> </ul>
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	